

前回は、どのような支出をすれば財政政策の景気刺激効果が大きくなるかといふことを考えた。ただ、財政再建を行うなら、景気刺激効果は小さいほうが多い。景気刺激効果が小さいということは、たとえ財政再建をしても景気後退を招くに済むことを意味するからである。景気刺激効果がむしろマイナスであれば、財政再建と景気回復を両立することもできる。

## やさしい経済学

### 財政政策の効果 ⑧ 社会保障の悪影響

米ハーバード大学のシルビア・アーダナ准教授の研究では、政府支出の中でも公務員の人事費と失業給付などの社会保障費の増大は、むしろ国内総生産（GDP）や消費を減少させる

効率市場における賃金率が上昇する。企業の収益を圧迫し雇用や投資が減少する。

失業給付は働かないことに対する補助金の役割を果たすので、労働供給が減少する。こうした支出の拡大はむしろGDPや消費に対しマイナス効果を持ち、削減すればGDPや消費が

米ハーバード大学のアルベルト・アレシナ教授、およびイタリア、ポッコーニ大学のロベルト・ペロッティ教授らは、経済協力開発機構加盟国の財政再建の事例を研究。成功したケースでは、主に公務員人件費と社会保険給付の削減に踏み切っている半面、失敗したケースでは、公共事業の削

減を行っている場合が多いことを示している。  
もちろん、公務員の人件費や社会保障費は景気対策のための支出ではなく、景気刺激効果が小さいからといって削減すべきだと言うことはできない。だが、今後は失業給付などの社会保障よりは、雇用を増やす企業に補助金を与えるといった形で、働く場所を与えるべて経済活動に対するひずみが小さいという結果ではないだろうか。前回提

江口 允崇 慶應義塾大学助教

減を行っている場合が多いことを示している。  
もちろん、公務員の人件費や社会保障費は景気対策のための支出ではなく、景気刺激効果が小さいからといって削減すべきだと言つことはできない。だが、今後は失業給付などの社会保障よりは、雇用を増やす企業に補助金を与えるといった形で、働く場所を与えるべて経済活動に対するひずみが小さいという結果ではないだろうか。前回提

示した利用可能時間を増やす政策も、働く場所がなければ効果がない。  
歳入面については、消費税、労働所得税、資本所得税、法人税のうち、どれが最も望ましいかは理論的な裏付けは乏しい。考えるモデルやパラメーターの値で結果は異なってくるからだ。ただ、消費税が他と比べて経済活動に対するひずみが小さいという結果にはないだろうか。前回提